

## 第 2 部

### 国立大学の再編から見えてくること —競争的環境の中で個性輝くおらが大学づくり—

岡 田 順 直

はじめに

- I 遠山プラン後の動き
- II 四国地区の動向
- III おらが大学づくりに向けて

#### はじめに

すでにご存知のように、現在、全国の国立大学は新制大学発足以来の大変革、大改革の時を迎えようとしている。平成16年4月からの独立行政法人化に向けて、各大学とも6年間（平成16年4月から平成22年3月）の中期目標・中期計画の作成に大学をあげて取り組んでいるところである。香川大学はその前に香川医科大学との統合が平成15年10月に予定されているので、統合と法人化の準備を同時に行わなければならない状況にある。ひとつでも大変大きな課題であるところに、香川大学は、大学の方向を、二つの視点から同時に検討していかなければならない立場に立たされているわけである。

これからは今まで以上に、各大学が競争的環境の中で個性輝く大学づくりに向けてしのぎを削ることになるわけである。教育、研究、地域貢献、産学官連携、国際貢献、いくつかのキーワードはどの大学にもあてはまるものである。すべてに力を入れていくのか、それともどこかに焦点を絞って特色を出してゆくのか？香川大学はどのような大学を目指すのか、もちろん、その答えを私がはっきりと持っているわけではない。この問題を考えていく上で、いくつかの資料を見たり、教員養成学部の在り方や少子化などの問題とも関連させながら、いくつかの方向がありそうだなということを、私なりの切り口で話をしてみたいと考えている。

#### I 遠山プラン後の動き

平成13年6月の国大協（すべての国立大学の学長からなる協議会）の総会において、遠山文部科学大臣から「これからの国立大学の構造改革の方針」が示された。（表1）いわゆる「遠山プラン」と呼ばれている三つの大方針が示され、好むと好まざるに関わらずこの方針に沿ってどの国立大学も改革を進めていくことになったわけである。方針1は「スクラップ・アンド・ビルドで活性化」統合・再編を大胆に進めていくというものである。教員養成系と単科大学については、特に名指しで、教員養成系などの規模の縮小・再編、単科大学（医科大学など）と他大学との統合を進めるよう具体的に求められた。方針2は「新しい国立大学法人に早期に移行」その際、民間的経営手法を導入しなさいというものである。そして、最後

の三つ目の方針は新聞等でも大きく取り上げられた、「国公私トップ30を世界最高水準に」というものであった。

この方針に沿って、平成14年10月に山梨大学と山梨医科大学、筑波大学と図書館情報大学の統合が行われた。昭和24年に新制国立大学が発足以来はじめてのこれが国立大学の統合になるわけである。新制国立大学50年余の歴史の中で初めてというわけだから、いかに大きな構造改革か、いかに大きな構造改革を迎えようとしているのがおわかりいただけると思う。何かにつけて国立大学の在り方が「親方日の丸」、「護送船団方式」と非難されてきたが、これからは強いところが生き残り、弱いところが淘汰されていく、学問の場にも一般企業と同じような統合や合併などが起こってくることになるようにしているわけである。平成15年10月には、香川大学と香川医科大学をはじめ20大学10組の統合が予定されている。現在までのところは総合大学と単科大学、単科大学同士の統合であるが、今後県域を越えた総合大学同士の統合の話題もあり、10年後には日本の大学は随分と様変わりをしていると思われる。

一方、教員養成系大学・学部の縮小・再編については思うように計画が進んでいるとはいえない。平成13年11月に「今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方について」が取りまとめられた。この取りまとめが行われている時に、取りまとめに関する情報が伝えられ、当初は報告書が取りまとめられる前に、それぞれの大学・学部が在り方をどうするか具体的な検討をしておく必要があるというような状況であった。できていなければ、文科省が全国マップを作って、文科省の指導でやってしまうと言うようなことも囁かれていたのであるが、現実には平成16年の法人化後にずれ込みそうな見通しになってきている。

この大きな要因の一つが地方自治体との関係である。教員養成系・学部の問題は大学の問題としてばかりでなく、義務教育を担っている地方自治体にとっても大変大きな問題である。地元から、地元を担う先生を養成する機関が無くなってしまふ。教育という最も重要なサービスの機能の一つが低下してしまうのではないかと等々理由により、多くの自治体の長が文科省や地元の大学へ教員養成系・学部の存続に向けた強い要望をされてきた。教育系の問題は地方自治体とも協議の必要が起り、更に難しい問題になってきたわけである。

それと文科省が進めてきた新課程（教員免許を必要としない課程）のことも要因の一つとして考えられる。第二次ベビーブームへの対応として、昭和45年から10年間にわたって小学校教員養成課程の定員が2000人増員となり、どの教育学部も小学校課程の入学定員を増やしてきた。香川大学も、昭和47年に40名増、53年に40名増の計80名の増員をこの時期に行っている。その後第二次ベビーブーム以降の児童生徒数の減少期をむかえることになるわけである。普通誰が考えても、教育学部を縮小せざるをえないだろうと思われると思うが、当時の文部省はそうしないで、教育学部の中に新課程という教員以外の職業分野への進出を想定した課程を設置する方策を取った。これが、良きにつけ悪きにつけ、その後の教育学部を複雑にし混乱させることになっていったのである。

このまま何事もなく進めば何の問題も起こらなかつたのであるが、教員就職率の減少が大問題となり、平成10年から12年までの3年間で入学定員5000人削減の事態を迎えることになったのである。このため、全国のどの教育学部も定員削減と教育学部の大改革をせざるを得ない羽目になり、やっと改革が終わり、改革後の最初の卒業生を送り出し、これからというときに、更に大変な課題を突きつけられることになったわけである。どの教育学部も改革疲れと今回の改革の自己点検・評価もできないままに、次の改革に取り組まざるを得ないことになり、元気がでないところもあると思われる。

教員養成系の学生数は、昭和61年の20,000人から5,000人削減された現在、15,930人となり、その内訳は教員養成課程9,750人、新課程6,180人となっている。更に、この削減により教員養成課程の入学定員が

100人以下の学部が16学部、200人以下の学部が16学部とそれぞれ全体の三分の一となっている。規模の上からも活力ある教員養成系大学・学部を実現していくために、1学部あたりの学生数や教員組織がふさわしい規模となるよう求められている。このことは、今回の教員養成系の縮小・再編は教員養成系大学・学部の内部の大きな問題であり、21世紀に求められる教員養成の在り方、地域との連携、特色ある教育・研究の推進等を踏まえた、広い視野や観点から進めらる必要がある。

次に、国公私「トップ30」であるが、これはいろいろと批判が出て、評判が悪く、「21世紀COEプログラム」と衣替えをして、182億円の予算で実施された。国立283件、公立38件、私立143件の計464件の申請の中から、10月に50大学113件が採択された（国立84件、公立4件、私立25件）。四国地区では愛媛大学の沿岸環境科学研究拠点が1件採択されたのみで、中国地区でも広島大学の2件と鳥取大学の1件の3件であった。来年度からは教育のCOEもできるということで、文字通り教育、研究が競争的環境の中でしのぎを削る大学づくりが始まったわけである。

## II 四国地区の動向

四国地区には現在国立大学が七つある。四国地方は他の地域に比べると一つにまとめられるという印象があるのか、遠山プランがでた時、四国は一つの大学にということも言われた。規模的にみても、四国の一つ一つの大学はそれほど小さくなく、また学部も特色ある構成をしている。「四国の7国立大学を一つに再編・統合する」という考えは、教育・研究の質の確保・向上、経営基盤の強化の観点からも、有望な選択肢であることは間違いないと思われる。

四国地区では、6月に遠山プランが出されるやいなや、7月には四国地区7国立大学学長懇談会を開催し（以後毎月1回のペースで開催）、協議を開始してきた。この協議において、現時点では一つの大学に統合することを目指さないで、四国地区の大学間での連携・再編によってそれぞれの大学が充実、強化することとなった。これを受けて、平成14年4月に、それぞれの大学で承認を経て「四国国立大学協議会」が設置された。7月には、「四国国立大学教育・研究交流協定書」が締結され、学生の単位互換、教官の相互交流、共同研究の事業への実施に向けた第一歩がしるされた。また、協議会の下に、専門的事項を検討するために8つの専門協議会が置かれた。教育系、医学系、農学系、理学系、法学系、経済学系、人文系、工学系である。

特に教育系は平成13年11月に専門協議会が設置され、月1回のペースで四国地区の教員養成系大学・学部の在り方について検討されてきた。四国には新構想の鳴門教育大学があり、この地区の教育系の問題を一層複雑化しているように思える。鳴門教育大学は平成13年7月に、すぐさま独自案として、「四国教育大学」構想案を示し、四国の教育学部をすべて集めて、教員養成を一カ所で行うという計画を打ち出した。この案に対して、総合大学で教員養成は行う方がよいという考え方や、教育学部の新課程問題、各県に教員養成機能が必要である等様々な観点から検討が進められてきているが、未だ結論をみるに至っていない。現時点では、独立法人に移行する平成16年4月までは、各大学に教育学部をそのまま存続させ、法人化後に統合・再編を進めていくことになっている。

### Ⅲ おらが大学づくりに向けて

Ⅱでもふれたが、四国の7つの国立大学は（平成15年10月には5つになるのだが）一つの大学に統合するのがいいのか、それぞれの大学が魅力ある大学づくりを目指すのがいいのか、別の考え方があるのか、資料などを参考にしながら考えていきたい。

昭和24年にアメリカの占領政策の下で、原則として各県に一つずつ新制大学が設置された。設置された時の方針は二つあって、一つは教養教育を実施する部局を置くということ、二つ目は教員養成の部局を置くというものであった。この新制国立大学は、高等教育を担う機関すなわち教育を中心とした大学をつくるのが目的であった。ところが現在の大学は研究センターの大学、ミニ東京大学を目指した大学づくりをこの50数年間ずっとやってきた。地域に根ざすよりも目は東京を向いていたわけである。

表2は四国の各大学、東京大学、それと中四国地区の代表的な大学である広島大学とを比較した表である。表2からわかるように、四国の大学が一つになって東京大学にかなうのは、学部数と大学の入学定員の二つ位のものである。博士課程に至っては数も入学定員も問題にならない。予算にしても7大学合わせてもかなわない。四国の大学が一つに統合するのなら、どんな大学を目指すのか、本当にきちんとした考え方、戦略が必要であると思われる。

表3は平成14年度の入学者出身地の表である。各大学でそれぞれ特色が現れている。香川大学の場合は、何といても香川県出身者よりも岡山県出身者の方の割合が多くなっており、今や香川大学は地元の大学というよりも香川、岡山両県の大学になっていることがわかる。愛媛大学は広島県と九州地区、高知県は近畿と九州地区、徳島県は近畿地区からの出身者が多いのが読みとれる。学生のニーズや動向を考えたとき、また別の考え方も出てくる可能性もある。

表4は香川大学の出身地の詳細な表である。香川、岡山両県の出身者が多いのは、5学部ともいえることではあるが、教育、経済、工学部の3学部の両県に占める割合は極めて高いことが読みとれる。教育学部にあつては7割を超える学生が両県の出身者である。

ところが、法学部と農学部は全国から学生がやってきていることと両県の占める割合がそれほど多くないこともわかる。大学、学部のよりきめ細かな分析と見通しをたてなければならないといえる。

18歳人口の減少に伴い、今後学生をいかに確保するかが大問題になってくる。平成22年には全入の時代がやってくると予想されている。700余ある大学の内、選抜機能を維持できる大学はそう多くないといわれている。国立大学の中にも、選抜機能を維持できない大学や学部が出てくると予想される。大学が学生を選抜する時代から、学生が大学を選ぶ時代がやってくる中で、多様な学生の多様なニーズに的確に応え、行きたい大学、行って良かった大学になるためには、大きな総合大学を目指すのが良いのか、それとも特色ある学部を持った規模のそれほど大きくない大学が良いのか、難しい選択が迫られている。

表2、3、4だけから、結論を下すのはもちろん早計であることは良くわかっているが、教育・研究の質の向上、国際化、地域の拠点性、大学への地域の期待等を考えたとき、どのような大学が望ましいのか見えてくるものもあるように思われる。

大変雑ばくなまとまりのない話になってしまった。もう少し沢山の資料と分析を下に、香川大学の有り様を論じてみたかったが、次の機会に譲ることにして話を終えたい。

表1

平成13年6月  
文部科学省

## 大学（国立大学）の構造改革の方針

—活力に富み国際競争力のある国公立大学づくりの一環として—

### 1. 国立大学の再編・統合を大胆に進める。

- 各大学や分野ごとの状況を踏まえ再編・統合
  - ・教員養成系など→規模の縮小・再編（地方移管等も検討）
  - ・単科大（医科大など）→他大学との統合等（同上）
  - ・県域を越えた大学・学部間の再編・統合 など
- 国立大学の数の大幅な削減を目指す

#### スクラップ・アンド・ビルドで活性化

### 2. 国立大学に民間的発想の経営手法を導入する。

- 大学役員や経営組織に外部の専門家を登用
- 経営責任の明確化により機動的・戦略的に大学を運営
- 能力主義・業績主義に立った新しい人事システムを導入
- 国立大学の機能の一部を分離・独立（独立採算制を導入）
  - ・附属学校、ビジネススクール等から対象を検討

#### 新しい「国立大学法人」に早期移行

### 3. 大学に第三者評価による競争原理を導入する。

- 専門家・民間人が参画する第三者評価システムを導入
  - ・「大学評価・学位授与機構」等を活用
- 評価結果を学生・企業・助成団体など国民、社会に全面公開
- 評価結果に応じて資金を重点配分
- 国公私を通じた競争的資金を拡充

#### 国公私「トップ30」を世界最高水準に育成

表2

## 四国地区の大学の現状

	学部数	入学定員	修士課程	入学定員	博士課程	入学定員	留学生数	地域数
香川大学	5	1,200	5	225	(連合)1		141	20
香川医科大学	1	150	1	16	1	30	25	3
愛媛大学	6	1,770	5	397	(連合)3	70	226	28
高知大学	4	905	4	182	(連合)2	6	132	22
高知医科大学	1	150	1	9	1	21	26	9
徳島大学	5	1,229	4	308	5	137	152	27
鳴門教育大学	1	100	1	300	(連合)1		33	13
計		5,504		1,437		264	735	
広島大学	10	2,330	10	960	10	516	763	63
東京大学	10	3,243	14	2,662	14	1,561	2,050	162

## 注1

愛媛大学大学院連合農学研究科：愛媛、香川、高知大学 定員17名

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科：兵庫、鳴門教育大学 定員24名

## 注2

香川大学 教、法、経、工、農学部

愛媛大学 法文、教、理、工、医、農学部

高知大学 人文、教、理、農学部

徳島大学 総合科学、医、歯、薬、工学部

広島大学 総合科学、文、教、法、経、理、医、歯、生物生産学部

東京大学 教養、法、医、工、文、理、農、経、教、薬学部

	教官数	付属教官数	職員数	計	予算(億)
香川大学	395	110	213	718	97
香川医科大学	267	0	617	884	150
愛媛大学	852	113	936	1,901	340
高知大学	332	85	168	595	82
高知医科大学	284	0	609	893	147
徳島大学	873	0	937	1,810	379
鳴門教育大学	180	80	120	380	43
計	3,183	388	3,600	7,181	1,238
広島大学	1,669	219	1,261	3,149	608
東京大学	4,066	42	3,499	7,607	1,745

表 3

入学者出身地（平成14年度）

	香川大学	香川医科	愛 媛	高 知	高知医科	徳 島	鳴 門	広 島
香 川 県	337	20, 18	87	41	2, 5	82	2	70
愛 媛	93	1, 8	755	65	2, 7	71	10	129
高 知	16	0, 0	37	192	16, 19	19	4	28
徳 島	95	12, 5	83	48	8, 3	444	35	54
四国地区計	541	33, 31	962	346	28, 34	616	51	281
鳥 取	17	1, 1	25		0, 3	13		59
鳥 根	18	0, 1	20		0, 1	32		82
岡 山	355	11, 15	116		3, 5	87		109
広 島	44	3, 2	216		5, 3	46		587
山 口	14	1, 4	58		1, 1	8		126
中国地区計	448	16, 23	435	155	9, 13	186	20	963
近 畿	158	14, 3	135	174	14, 2	374	23	324
九州・沖縄	56	7, 1	180	147	6, 8	100	11	677
中 部	43	7, 2	64	79	13, 1	40	7	133
関 東	7	10, 0	35	47	16, 0	25	0	31
北 陸	12	2, 0	12	中部に含	3, 2	13	1	38
北海道・東北	5	1, 0	14	12	0, 2	10	0	25

表4

## 香川大学学部別入学者出身地（平成14年度）

県名 Prefecture	入学者数 Enrollment						県名 Prefecture	入学者数 Enrollment					
	教育 Education	法 Law	経済 Economics	工 Engineering	農 Agriculture	計 Subtotal		教育 Education	法 Law	経済 Economics	工 Engineering	農 Agriculture	計 Subtotal
北海道 Hokkaido		1			2	3	滋賀 Shiga		1		1	4	6
青森 Aomori							京都 Kyoto	2	1	2	5	3	13
岩手 Iwate	1					1	大阪 Osaka	4	4	3	6	13	30
宮城 Miyagi							兵庫 Hyogo	10	20	37	11	15	93
秋田 Akita							奈良 Nara		1		2		3
山形 Yamagata			1			1	和歌山 Wakayama		2	3	5	3	13
福島 Fukushima							鳥取 Tottori	3	4	5	4	1	17
茨城 Ibaraki							島根 Shimane	5	4	8	1		18
栃木 Tochigi		1		1		2	岡山 Okayama	80	43	128	78	26	355
群馬 Gunma							広島 Hiroshima	3	11	10	9	11	44
埼玉 Saitama				1	2	3	山口 Yamaguchi	2	2	2		8	14
千葉 Chiba							徳島 Tokushima	10	22	42	11	10	95
東京 Tokyo							香川 Kagawa	77	42	106	89	23	337
神奈川 Kanagawa					2	2	愛媛 Ehime	14	16	40	17	6	93
新潟 Niigata							高知 Kochi	2	3	4	4	3	16
富山 Toyama		1		1		2	福岡 Fukuoka		3	1	1	4	9
石川 Ishikawa		1			1	2	佐賀 Saga		3			2	5
福井 Fukui		1	3	3	1	8	長崎 Nagasaki	2	3	3	2	2	12
山梨 Yamanashi							熊本 Kumamoto		1	1	1		3
長野 Nagano			1		3	4	大分 Oita	1	2		2	1	6
岐阜 Gifu	1	2	1	1	3	8	宮崎 Miyazaki	2	3	1	2	4	12
静岡 Shizuoka		6			7	13	鹿児島 Kagoshima	2	3	1	2		8
愛知 Aichi		4		3	4	11	沖縄 Okinawa		1				1
三重 Mie		1	2	2	2	7	その他 Others		5	3	2		10
							合計 Total	221	218	408	267	166	1,280